

【特集】

第二期ブッシュ政権の 経済政策 米国発



2005年、ブッシュ第二期政権がスタートする。「歴史に名をとどめる大統領」を目指しどのような経済政策を展開するのか。緩やかな持続的成長をたどる米国経済のなかにあって、その中心課題は巨額の財政赤字と“公約”である減税政策、経常赤字への対処となる。

高い生産性がひきつける 海外からの資本流入



日本銀行 米州統括役
(在ニューヨーク事務所)

山本 謙三

緩やかな持続的成長軌道をたどりつつ、
財政赤字に焦点

要旨 ブッシュ大統領の再選が決まった。第一期ブッシュ政権は、民間活力の活用を経済政策運営の理念に掲げることになる。当面原油価格の動向がリスクファクターであるが、米国経済のファンダメンタルズは良好であり、来年にかけて緩やかな持続的成長軌道をたどるものと見込まれる。中長期的にはやはり財政赤字の大きさが問題となる。高齢化の進展とともに先行き社会保障費や医療関連支出の大幅拡大が予想されるなかで、政策理念に従いながら財政赤字削減への道筋を示していけるかどうか注目される。

生産性の伸びに支えられ 景気回復

アメリカ経済は、第一期ブッシュ政権のもとで、ITバブル崩壊から立ち直り景気の回復を実現してきた。この間、財政・金融両面から積極的な景気支持策がとられるとともに、高い生産性の伸びが企業の健全性回復に寄与してきた。

実際アメリカで暮らしてみると、日常生活のなかにもIT浸透に伴う生産性の伸びを実感することが少なくない。スーパーマーケットの一部では、レジに

店員をおかず、買物客自らが商品をストックして機械で代金決済する仕組みが採用されている(セルフチェックアウト・システムと呼ばれる)。空港では、インターネット予約や機械による搭乗券発行が普及し、予約センターや発券カウンタから職員が大幅に減っている。航空会社職員の減少と九・一一同時多発テロ以降の空港警備員の増加という対照的な姿は、現代アメリカ社会の象徴のようにみえる。

高い生産性の伸びは、企業の利益を押し上げ、海外から活発

巨額財政赤字削減の「切り札」に 浮上する「連邦消費税」

第二期ブッシュ政権のキーワードは税制

時事通信
ワシントン特派員
中野 哲也

「時代遅れの税制を改革」と宣言

「長く、そしてすばらしい一夜を過ごした。記録的な投票率が歴史的な勝利をもたらしてくれた。」

一月三日午後、再選を果たしたブッシュ米大統領は高らかに勝利宣言を行った。祝賀会場に選んだのは、ホワイトハウス東隣のロナルド・レーガン・ビルディング。ブッシュ氏は「大統領の理想の形」と尊敬してやまない、偉大な大統領の名を冠

する建物で演説。顔を紅潮させながら、一〇分足らずのスピーチのなかで、「Thank（感謝する）」という単語を一四回も使い、興奮を隠そうとはしなかった。二年前に父が失敗した再選のハードルを乗り越え、ブッシュ大統領の表情には感激があらわれていた。そして、二期目に偉業を成し遂げ、レーガン氏ら「偉大な大統領」の仲間入りを果たすのだという決意をみなぎらせた。

勝利演説では、「国家の資源を総動員して対テロ戦争を遂行

する」と二期目の安全保障政策の堅持を表明する一方で、経済政策では「時代遅れの税制を改革するのだ」と宣言した。翌四日の記者会見でも、大統領は「複雑で時代遅れの税制を改革しなくてはならない」とふたたび強調している。

なぜ、二期目の経済政策の最重要課題に、「税制抜本改革」を打ち出してきたのか。ブッシュ大統領は一期目に総額一兆九〇〇億ドルに達する大型減税を断行。ホワイトハウスや共和党は、減税こそが米経済をリセッ

ション（景気後退）から救い出し、九・一一同時多発テロやエロンなど企業会計スキヤンダルの後遺症を最小限に食い止めたと考えている。しかし、大型減税で実施した個人所得税や法人税、株式配当課税などの軽減は時限措置のため、数年後には税率が本則に戻ってしまう。期限切れの際には事実上の増税をもたらす。景気にブレーキをかけてしまつ。減税を党是とする共和党には、耐えがたい事態が発生するのだ。このため、ブッシュ大統領は今回の選挙戦開始